

総括 (全39項目)

全39項目のアクションプランについて、実行支援チームを編成し、それぞれの目標の達成を目指して取り組みを進めてきた。第4期計画期間中は、新型コロナウイルス感染拡大により、各分野の取り組みは大きな影響を受けてきたが、5類感染症移行後は、明るい兆しも見えてくる。特に、農業・商工業分野では、栗や豚をはじめ地域資源を活用した商品開発や加工施設の整備が進み、生産量や売上額が増加している。また、観光分野では、「星ふるヴィレッジTENGU」や「フォレストアドベンチャー」、「ロゴスパークシーサイド高知須崎」等、魅力的な観光拠点の整備が進み、交流人口の拡大につながっている。今後とも、市町村等と連携し、各地域アクションプランの取り組みの検証や見直しを行い、雇用の創出や所得の向上を目指す地域主体の取り組みを後押しする。地域産業クラスタープロジェクトに関しては、一次産業を中心とする生産拡大は成長戦略で支援し、地域アクションプランの取り組みとして地域資源のブランド化及び販売拡大等を引き続き支援する。

これまでの取り組みの成果等

◎各分野の取り組みの成果と今後の方向性

■農業分野

<成果>

- ・環境制御技術の導入等により、ミョウガの品質の向上や生産拡大につながり、販売促進の効果とあわせて、過去最高の売上高を達成している。
- ・畜産関係は、計画的に生産基盤が整備され、衛生管理の向上、加工品の売上額の増加につながっている。

<今後の方向性>

- ・さらなる生産拡大やコストの削減に向けて、引き続き環境制御技術の導入促進や、燃油・肥料の高騰対策、ヤシガラ資材のストックヤードの活用促進に取り組む。また、県内外の量販店や市場等と連携して消費拡大に取り組む。
- ・「四万十ボーク」の品質の向上や地域・産地のまとまりを強化し、地域団体商標登録の取得等、さらなる認知度の向上を目指す。

■林業分野

<成果>

- ・津野町では、町内の山元貯木場の集荷体制が定着したことで、原木出荷量が増加し目標を大きく上回った。また梶原町では、営業活動や、県外工務店の施主を招いた産地見学会の開催により、FSC材の出荷増につながった。

<今後の方向性>

- ・自伐林家に対して、作業道の開設、機械のレンタル等の支援を継続的に実施する。
- ・バイオマス発電用チップや製紙用チップの出荷先への安定的な供給体制を確保する。

■水産業分野

<成果>

- ・浦ノ内産の養殖マダイは、餌代の高騰等厳しい状況が続いているが、加工施設の拡張による生産体制を強化するとともに、ふるさと納税やECサイト等、新たな販売チャンネルを確保し、加工需要に対応している。

<今後の方向性>

- ・安定的な生産供給体制の確保や、業務需要への営業活動の再開等により、製造コストの削減と収益性の高い加工品の販売拡大に取り組む。

■商工業分野

<成果>

- ・加工場の設備充実等生産体制の強化、新たな商品開発、外商活動の強化等の取り組みにより、売上額が増加している。

<今後の方向性>

- ・さらなる売上の増加や集客につなげていくため、引き続き、商品開発や外商活動の強化に仕組み、イベント開催や周辺の観光施設、商店街と連携を強化し、相乗効果を図っていく。

■観光分野

<成果>

- ・広域観光組織の体制強化や、産官学金言が連携した「海のまちプロジェクト」がスタートしたほか、「ロゴスパークシーサイド高知須崎」、「星ふるヴィレッジTENGU」等、滞在型・体験型観光の拠点が順次整備され、交流人口の拡大につながっている。

<今後の方向性>

- ・(一社)奥四万十高知を中心に、インバウンドも見据えた商品造成や、周遊プランの充実、観光資源を組み合わせた滞在型観光を強化し、地域の経済波及効果につなげる。

◎地域アクションプランによる雇用の創出(R2～R5) 64人

主な取り組み事例

農業

林業

商工業

観光

※○囲み数字は時点を表す
例) 令和5年度 = ⑤

No.1 ころしおミョウガ生産拡大クラスタープロジェクト

地域:須崎市、中土佐町、津野町
実施主体:JA土佐ころしお、須崎市、中土佐町、津野町、(株)E-システム



取り組みの内容
・ヤシガラ培地活用施設(ストックヤード)の活用
・ミョウガ料理メニューの提案や、消費宣伝活動
・収量・品質の向上に向けた栽培講習会の実施や、試験圃の設置

主な成果
・メニューの定番化(累計):① - → ②～⑤累計14品
・生産拡大面積(累計):① - → ②～⑤累計125a
・出荷量:①3,614t → ⑤3,521t
・雇用創出数(②～⑤):6人

今後の方向性
・収量、品質の向上に係る試験・巡回等の実施
・販売拡大に向けた販促活動の実施
・担い手の確保育成に向けた就農相談等の実施

No.13 津野町森林・林業再生プロジェクト

地域:津野町
実施主体:津野町森林組合、(株)中成、津野町



取り組みの内容
・出荷者に対する木材価格の動向と有利な採材方法の情報提供
・林業機械のレンタル費用の補助による自伐林家への支援
・大型フォワーダの導入

主な成果
・山元貯木場木材取扱量:
②25,358m³ → ⑤34,807m³

今後の方向性
・高性能林業機械の導入による生産の効率化の推進
・自伐林家への継続した支援による原木の増産
・林業事業体等への情報提供による出荷の働きかけ

No.31 浦ノ内マリパークにおける交流人口の拡大による地域の活性化

地域:須崎市
実施主体:須崎市、(一社)須崎市観光協会、NPO法人すさきスポーツクラブ、指定管理者、その他関係事業者等



取り組みの内容
・野外体験施設(ロゴスパーク)のオープン
・海のまちプロジェクトと連携した海のまちマルシェの開催
・教育旅行の受け入れ

主な成果
・交流人口:②8,201人 → ⑤46,958人
・雇用創出数(④～⑤):22人

今後の方向性
・合宿等のプロモーション、定着に向けた活動
・教育旅行等の受入態勢の強化(関西方面へのPR強化)
・スポーツツーリズムによる県外来場者の周遊促進の検討・実施

No.8 四万十のうまい豚クラスタープロジェクト

地域:四万十町
実施主体:四万十ボークブランド推進協議会、(農)平野協同畜産、(有)渡辺畜産、(株)山中畜産、(農)四国デューロックファーム



取り組みの内容
・ブランド化に向けた商標取得(ロゴ)
・商談会出展等、外商による販売の拡大
・精肉加工場兼直販所の整備
・畜舎の整備及び機械化(給餌、清掃)による作業効率の改善

主な成果
・加工品売上高:②0.92億円 → ⑤1.8億円
・母豚数:②477頭 → ⑤498頭
・出荷頭数:②9,693頭 → ⑤10,909頭

今後の方向性
・飼料コスト削減、生産性向上等による経営体質強化
・地域団体商標取得等による「四万十ボーク」のブランド価値の向上及び販売の拡大

No.19 中土佐町SEAプロジェクト

地域:中土佐町
実施主体:(株)SEAプロジェクト、中土佐町



取り組みの内容
・各種フェア、イベント等による賑わいづくり
・キャンペーン等による周辺施設との連携
・店舗の魅力向上による集客力強化
・オリジナル商品の開発と販路開拓

主な成果
・年間売上額:②2.8億円 → ⑤3.4億円
・商品開発数:② - → ⑤9点

今後の方向性
・商品の安定供給に向けた出荷者との連携強化及び掘り起こし
・イベント開催等によるテナント店との連携・協力体制の構築
・周遊プラン等による中心商店街や周辺施設との連携

No.35 四国カルストを核とした交流人口の拡大と地域の活性化プロジェクト

地域:津野町
実施主体:津野町、(一財)天狗荘



取り組みの内容
・星ふるヴィレッジTENGU、遊山四万十せいらんの里、カルストテラスのリニューアルオープン
・キャンプ場、バンガローの整備

主な成果
・天狗荘の年間宿泊者数:②7,646人 → ⑤10,062人
・四国カルストの入込者数:②75,012人 → ⑤174,935人
・雇用創出数(②～⑤):10人

今後の方向性
・受入体制強化のための人材確保及び育成
・地域資源を生かした観光商品の造成と磨き上げ

第4期高幡地域アクションプランの取り組みの総括(案) (2/2)

第4期計画で設定した数値目標に対する評価

R5数値目標に対するR5実績の達成状況により5段階評価を実施
※1つの地域アクションプランで複数の数値目標を設定したものもあるため、下記の件数と地域アクションプランの数とは一致しない

区分	数値目標に対する評価基準	件数	構成比
S	数値目標の達成率 110%以上	12件	19.4%
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満	6件	9.7%
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満	12件	19.4%
C	数値目標の達成率 70%以上85%未満	13件	21.0%
D	数値目標の達成率 70%未満	19件	30.6%
評価 計		62件	100%

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない。

主な支援策の活用状況(R2～R5)

① 高知県産業振興推進総合支援事業費補助金	8事業	94,190千円
② 高知県観光施設等緊急整備事業費補助金	7事業	443,981千円
③ 高知県地域観光振興交付金	4事業	226,553千円
④ 専門家の派遣(産業振興アドバイザー事業)	33件	179回



○星ふるヴィレッジTENGU
R3.7月リニューアルオープン
地域AP No.35
〔R2～3年度観光交付金〕



○ロゴスパークシーサイド高知須崎
R4.2月オープン
地域AP No.31
〔R2～3年度観光補助金〕



○キジ肉加工施設
R4.4月稼働開始
地域AP No.3
〔R4年度産振補助金〕

課題の克服やさらなる成果の拡大に取り組む主な重点項目

項目	見えてきた課題・方向性	さらなる挑戦
No.6 四万十のうまい栗・芋クラスタープロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 需要の高まりに反して加工原料が不足している。栗は、生産者の高齢化はもとより、傾斜地等立地条件の悪い園地が多く、生産量の確保が積年の課題。そのため、中山間地域の複合経営品目として有望な人参芋を加えて商品開発や販売拡大をスタート。 拡充した「芋」を含めた商品構成の見直しや新たな商品開発等により、加工場の通年稼働を確保し、中山間地域の所得向上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎関係者と連携した原材料の確保 ・生産から流通販売に至る関係者を巻き込んだ連携強化 ・生産法人や地域の人材派遣団体と連携した栗の新改植を計画的に推進 ・研修生の受入等を通じた担い手の育成 ◎製造・販売の拡大 ・消費者ニーズを捉えた商品開発と販売拡大 ・四万十栗の希少性を高める販売展開(新栗の季節限定販売、自社ECサイト限定商品等) ・安定的な生産確保と通年で販売できる商品群のラインナップ ・生産部門と営業部門の連携強化
No.23 津野町地産地消・外商販売戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者の高齢化により、直販所への出荷量が年々減少している。 ・道の駅布施ヶ坂等の直販所の店舗集約やリニューアル等全体最適を検討し、直販所の運営効率化や集客による売上増を目指す。 ・「満天の星」は、ブランドのさらなる磨き上げと「星ふるヴィレッジTENGU」をはじめ観光施設や関係機関との連携強化が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎出荷量の確保と津野町産品の地産外商を強化 ・直販所営農コーディネーターや関係機関による生産指導 ・収益力向上のため、関係者間で直販所等に係る情報を共有し、専門家を交えたコストの見直し等を実施 ・売れ筋商品に注力した商品の見直しや商品力の強化 ・四国カルストや主要な観光施設との連携強化による、周遊促進や売上増加
No.24 四万十町地域資源活用推進と豚まん加工場等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・繁忙期(秋冬)を除く工場の稼働率の向上や出荷調整等、1年を通じた安定的かつ計画的な生産体制の確保が必要である。 ・新商品の開発や自社製品の強み(保存料、甘味料等不使用、地域食材の活用等)をふまえた営業活動の強化により販売拡大を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎加工場の稼働率向上と販売拡大 ・中期での販売戦略の策定 ・春夏向けの新商品の開発 ・卸売会社と連携した新規取引先(生協等)の開拓 ・OEM製造の受入検討(PB) ◎地場産業振興センターとしての機能強化 ・地域の事業者と連携した新たな地域資源の掘り起こしと地産地消・外商の強化 ・町産品販売サイトの運営や「道の駅」を活用した情報発信の強化
No.30 須崎市海のまちプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・「須崎大漁堂」や「海のまち須崎駅」等主要施設のオープンやイベント開催等により来場者は増加している。 ・R5年11月にオープンした「須崎のサカナ本舗」や「須崎大漁堂」、「海のまちマルシェ」、「浦ノ内マリンパーク」など周辺施設等と連携して、交流人口の拡大につながっている。 ・一方、通過型から宿泊を伴う滞在型観光へのシフトなど、地域の消費額の向上につながる取り組みや、多くの来場者に対応できる受入態勢の強化が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎エリアリノベーションの推進 ・空き家・空き店舗の活用検討 ・宿泊施設についての企画検討(ゲストハウス) ・須崎大漁堂や須崎のサカナ本舗、商店街、宿泊施設を運動させた一連の取り組みによる誘客を検討・実施 ・魚市場、図書館等複合施設と連携した取り組みの検討・実施 ◎受入態勢の強化 ・釣りバカシテプロジェクトの推進 ・旅行会社等と連携した旅行商品の企画検討 ・須崎市内や奥四万十エリアの関係者との連携や積極的な周遊促進への取り組み強化
No.33 梶原町の体験型・滞在型観光の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・太郎川公園再生計画における、ホテル・レストラン・道の駅の基本計画に基づき、R9年度オープンに向けた実施設計等のスケジュールの見直し、進捗管理を行っている。 ・施設の運営管理体制を検討し決定する。 ・宿泊事業者との連携や受入体制(人材育成)の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎受入基盤の整備 ・R9年度のオープン(ホテル、レストラン、道の駅)を目指した受入基盤の整備 ◎観光資源の磨き上げ ・太郎川公園再生計画の一環としてリニューアルしたキャンプ場や湿性植物園、カフェ等を活用した賑わいづくりや、森林アスレチックをはじめとする体験プログラムの提供 ◎受入体制の強化 ・施設運営に係る人材育成 ・森林セラピーガイドの育成、スキルアップ ・梶原ならではの地元食材(牛肉、キジ、アメガ、ワイン等)を活用したメニューの検討等